

# 2020年度 事業の概況

## ■事業の概況

2020年度は経営3か年計画の最終年度であり、「地域支援力・営業力の強化」「経営力・内部管理態勢の強化」「人材力・組織力の強化」に重点的に取り組み、協同組織金融機関として、会員・地域住民の皆さま、地域の関係諸機関との連携をさらに深め、地域経済の活性化、持続的な発展に寄与すべく、地域の事業者の皆さまや個人のお客さまの資金ニーズに積極的に取り組み、顧客サービスの一層の向上を図り、経営の健全性の維持・向上に努めました。

昨今のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が大幅に制限され、景気が大きく落込んでいます。とりわけ、主要な取引先である小規模事業者や中小企業は売上高が大きく減少し、業績が急激に悪化するなど深刻なダメージを被っており、国内経済がコロナ以前の水準にまで回復するには、まだ長い道のりを要するものと思われます。

当金庫においても、長引く超低金利政策のもと他金融機関との競争や預貸金利鞘の縮小などにより、本業における収益力が低下しているほか、余資運用利回りも低水準のまま推移するなど厳しい経営環境が続いていますが、今後も最大の財産である地域との絆を育みながら、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客さまの利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

## ■業績

2020年度の決算概況は次のとおりです。

### (1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,903億円（前年度比76億円、4.19%増）、期末残高が1,914億円（同91億円、5.02%増）となり、貸出金は平均残高が699億円（同23億円、3.49%増）、期末残高が707億円（同27億円、4.00%増）となりました。預金積金の平均残高、期末残高および貸出金の平均残高、期末残高ともに増加しております。

有価証券は平均残高が505億円（同8億円、1.80%増）、期末残高が519億円（同27億円、5.63%増）、預け金は平均残高が743億円（同40億円、5.72%増）、期末残高が782億円（同84億円、12.16%増）となりました。

### (2) 損益の状況

経常収益は、利回り低下で貸出金や預け金等の利息収入が減少したほか、投信・国債等の有価証券売却益、役務取引等収益、貸倒引当金戻入益などが減少したことで21億30百万円（前年度比2億31百万円減）となりました。

経常費用は、預金利息、役務取引等費用、人件費・物件費等の経費および貸出金償却などが減少しましたが、国債等債券売却損や株式等償却が発生したほか、コロナ禍を踏まえ、景気回復の遅れに伴う信用コストの上昇に備える目的で貸倒引当金を2億16百万円積み増したことで22億93百万円（同1億12百万円増）となり、経常損失1億62百万円（前年度は経常利益1億81百万円）となりました。

特別損失0.8百万円（同63百万円減）控除後の税引前当期純損失は1億63百万円（前年度は税引前当期純利益1億16百万円）となり、法人税、住民税及び事業税1百万円、法人税等調整額△24百万円（前年度は7百万円）により、当期純損失は1億41百万円（前年度は当期純利益1億7百万円）となりました。

## ■事業の展望と課題

2020年度は取引先企業の突発的な破綻を回避するため積極的な資金繰り支援を実施し、新たな融資の実行や既存貸付の条件変更などを最優先課題として事業者対応に奔走してきましたが、未だにコロナ収束が見通せない状況にあることから、2021年度も引き続き、営業地域の小規模事業者や中小企業に寄り添いながら、アフターコロナを生き抜くために、お客さまとのリレーションシップを追求し、地域に根ざした協同組織金融機関として、会員、お客さま、そして地域が抱える課題の解決に尽力し、これまで以上に地域社会全体の成長に貢献していくことが求められています。

このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくことが当金庫に求められる大きな役割となっており、こうした役割を果たしていくためには、これまで以上に地域との連携を深め、地域のお客さまのニーズに沿ったサービスを提供していかなければなりません。そのためには、営業力の強化を図り、財務基盤を一層安定的なものとしていくことが何よりも不可欠であり、超低金利環境が続く中、当金庫の収益構造を見直すとともに、face to faceを活かした事業性評価やコンサルティング機能を一層強化し、取引先の様々なニーズに応えるべく付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

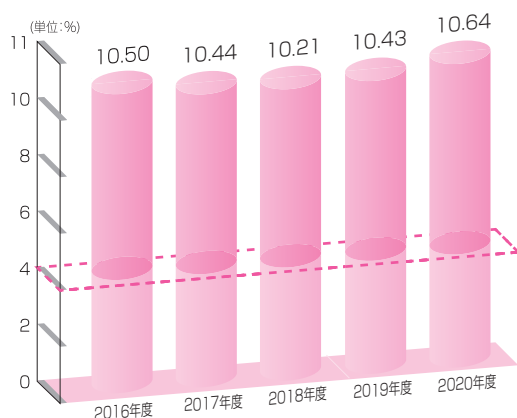


## 最近5年間の主要な経営指標

項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	千円	2,465,189	2,374,170	2,155,760	2,362,111	2,130,135
業務純益	千円	164,858	301,539	98,497	270,981	19,680
経常利益	千円	306,720	218,962	134,265	181,219	△ 162,908
当期純利益	千円	107,162	91,864	123,687	107,872	△ 141,216
出資総額	百万円	675	675	676	678	679
出資総口数	千口	13,511	13,515	13,525	13,563	13,581
純資産額	百万円	7,416	7,140	7,628	7,287	7,573
総資産額	百万円	189,114	191,675	193,115	192,422	206,856
預金積金残高	百万円	178,878	181,526	182,441	182,335	191,482
貸出金残高	百万円	69,992	68,699	68,731	68,008	70,731
有価証券残高	百万円	47,848	47,036	50,868	49,205	51,973
単体自己資本比率*	%	10.50	10.44	10.21	10.43	10.64
出資に対する配当金(1口当たり)	円	1	1	1	1	1
役員数	人	13	13	13	13	13
うち常勤役員数	人	6	7	7	7	7
職員数	人	186	175	167	167	160
会員数	人	17,374	17,348	17,269	17,265	17,141

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

## ■自己資本比率



## ■純資産額

